

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月24日

【中間会計期間】 第162期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 雅 隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 06-6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当兼財務本部長 小 西 勝 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 03-3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 井 上 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)
株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期中	第161期中	第162期中	第160期	第161期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	229,962	226,951	215,459	471,959	469,522
経常利益 (百万円)	9,498	9,869	5,890	17,323	16,979
中間(当期)純利益 (百万円)	6,467	6,726	3,999	11,925	12,848
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,715	10,926	8,346	16,528	17,995
純資産額 (百万円)	299,031	320,986	328,529	311,485	333,749
総資産額 (百万円)	570,634	570,348	581,105	571,895	575,966
1株当たり純資産額 (円)	93,334.12	100,827.43	103,250.58	97,358.87	104,894.76
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	2,094.50	2,178.36	1,295.24	3,861.76	4,160.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.51	54.59	54.86	52.57	56.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,306	11,867	8,968	25,997	21,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,752	7,451	3,952	37,565	36,066
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	408	2,885	805	1,909	3,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	89,019	78,119	70,696	76,405	58,703
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,808 〔1,984〕	7,751 〔2,161〕	7,728 〔2,271〕	7,755 〔2,033〕	7,726 〔2,202〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期中	第161期中	第162期中	第160期	第161期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	153,669	152,317	145,372	314,750	313,514
経常利益 (百万円)	5,986	6,174	3,660	8,933	8,344
中間(当期)純利益 (百万円)	3,917	3,621	2,091	5,840	5,891
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	180,733	194,121	189,966	187,358	196,761
総資産額 (百万円)	418,467	412,389	420,560	411,712	415,039
1株当たり配当額 (円)	30	30	25	70	70
自己資本比率 (%)	43.19	47.07	45.17	45.51	47.41
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,084 〔703〕	4,159 〔729〕	4,183 〔692〕	4,100 〔695〕	4,172 〔690〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

新聞出版の事業

(株)朝日新聞販売サービス名古屋及び(株)三和広告社は役員の変更により当社の実質的な支配力が低下したため、持分法適用関連会社に変更した。

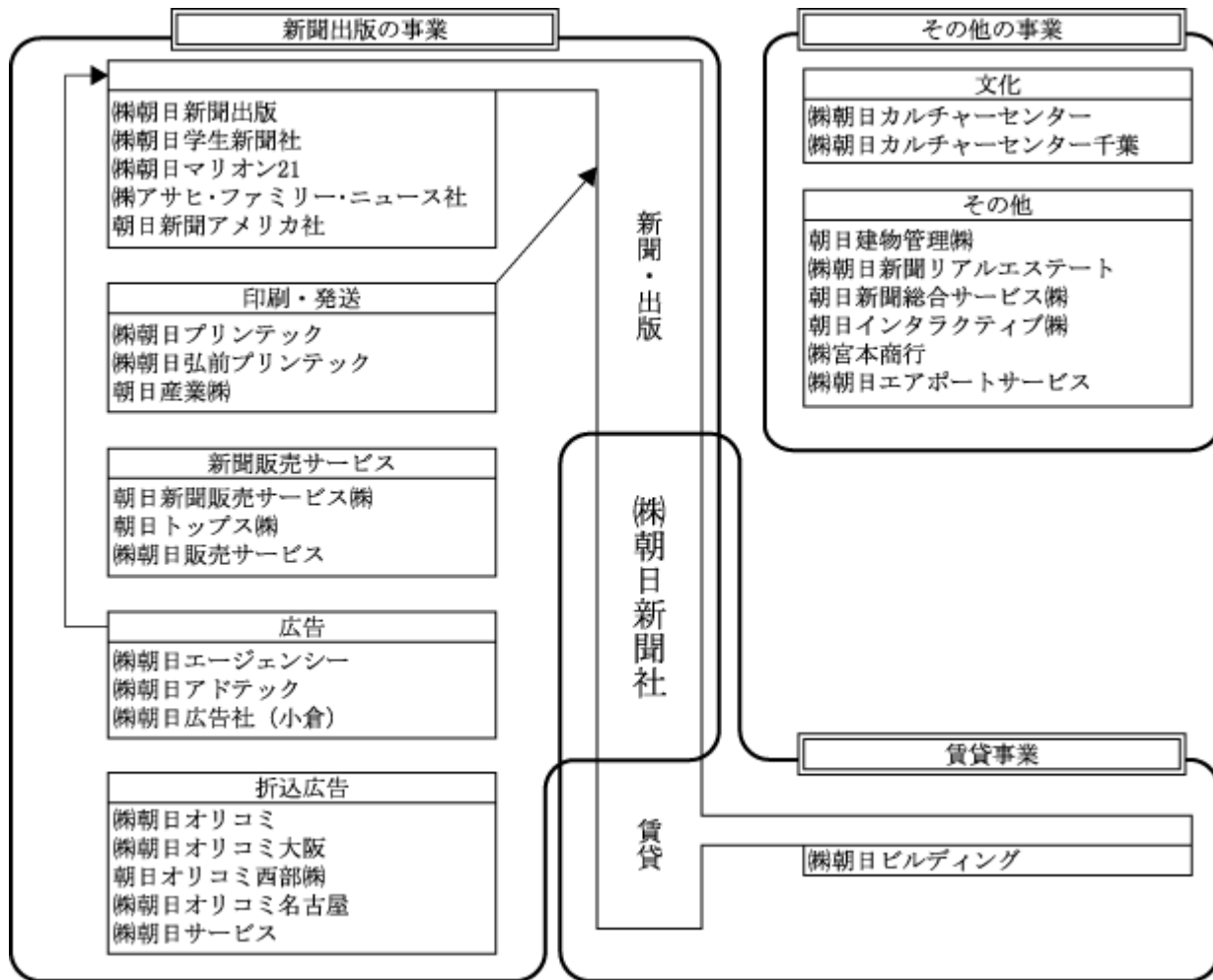
賃貸事業

異動はない。

その他の事業

持分法適用関連会社のうち、(株)ビーエス朝日は2014年4月に(株)テレビ朝日ホールディングスとの株式交換により、(株)テレビ朝日ホールディングスの100%子会社となり持分法適用範囲から除外した。

事業系統図は、次の通りである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用関連会社が45社ある。
 2. 主な持分法適用関連会社には(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本、(株)朝日広告社、(株)トップパンメディアプリンテック東京、(株)トップパンメディアプリンテック関西、(株)日刊スポーツ印刷社、(株)テレビ朝日ホールディングス、朝日放送(株)、(株)朝日旅行などがある。

3 【関係会社の状況】

同一業種に属する会社のグループ内再編を進め、広告業では㈱東朝エージェンシー(連結子会社)が㈱朝日アドサービス(連結子会社)を吸収合併し、㈱朝日エージェンシーに商号を変更した。㈱朝日新聞販売サービス名古屋及び㈱三和広告社は役員の変更により当社の実質的な支配力が低下したため、持分法適用の関連会社に変更した。

持分法適用関連会社のうち、㈱ピーエス朝日は平成26年4月に㈱テレビ朝日ホールディングスの100%子会社となり持分法適用範囲から除外した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	6,391 [1,016]
賃貸事業	117 [1]
その他の事業	1,220 [1,254]
合計	7,728 [2,271]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	
	4,183 [692]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。

2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、政府および日銀による各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られた。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安に伴う輸入物価の上昇や、夏場の天候不順の影響等を受け、個人消費は伸び悩み、景気は依然として先行き不透明な状況が続いている。また、若年層を中心とした無読者層の拡大など、新聞を取り巻く環境は依然として厳しい。

このような状況にあって、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高が215,459百万円で前年同期比11,491百万円(5.1%)の減収となった。利益については、営業利益は3,099百万円で前年同期比3,167百万円(50.5%)の減益、経常利益が5,890百万円で前年同期比3,979百万円(40.3%)の減益となった。特別損益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は5,557百万円で前年同期比3,912百万円(41.3%)の減益、中間純利益は3,999百万円で前年同期比2,727百万円(40.6%)の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

新聞出版の事業

当社は、「『徳州会から猪瀬直樹・前東京都知事への5千万円提供をめぐる一連のスクープ』と関連報道」で、2014年度の日本新聞協会賞(編集のニュース部門)を受賞した。12年度の長期連載「プロメテウスの罫」、13年度の福島第一原発周辺の放射能の除染をめぐる調査報道「『手抜き除染』一連のスクープ」に続き、3年連続の受賞となった。

当中間連結会計期間における朝日新聞朝刊部数は732万4千部で、前年同期比24万5千部の減少となった。また、当期間中における新聞広告も、前年同期比減となった。

11年5月創刊の有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」は3周年を迎えた。紙面と同じレイアウトで本紙が丸ごと読める「紙面ビューアー」に6月から土曜別刷り「be」と、第1・3日曜日別刷り「GLOBE」を追加したのははじめ、よりよいサービスの向上とコンテンツの提供に努め、会員数を伸ばした。

展覧会は「キトラ古墳壁画展」などが堅調であったが、博覧会は「宇宙博2014」などが振るわなかった。出版は、子ども向け科学まんが「サバイバルシリーズ」が好調を続けたが、書籍や「大江戸捜査網DVDコレクション」等の販売が振るわず、前年同期に比べ減収となった。

当中間連結会計期間の「新聞出版の事業」に係る売上高は199,368百万円で前年同期比11,753百万円(5.6%)の減収、セグメント利益は820百万円で前年同期比3,812百万円(82.3%)の減益となった。

賃貸事業

賃貸事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。

当中間連結会計期間の「賃貸事業」に係る売上高は8,505百万円と前年同期と比べ329百万円(4.0%)の増収、セグメント利益は1,930百万円と前年同期と比べ684百万円(54.9%)の増益となった。

その他の事業

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。

当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は7,584百万円と前年同期と比べ67百万円(0.9%)の減収、セグメント利益は328百万円と前年同期と比べ47百万円(12.6%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間の残高70,696百万円は、前連結会計年度末に比べて11,992百万円(20.4%)の増加、前中間連結会計期間末に比べて7,422百万円(9.5%)の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は8,968百万円となり、増加幅は前年同期比2,898百万円(24.4%)の減となった。税金等調整前中間純利益が減少したことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は3,952百万円となり、前年同期比11,403百万円の増となった。これは定期預金の払い戻しにより資金が増加したことなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は805百万円となり、減少幅は前年同期比2,079百万円(72.1%)の減となった。これは前期に計上した子会社の自己株式の取得による支出が当期はなかったことなどの要因による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次の通りである。

[新聞出版の事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	7,324	3.2	177
朝日新聞夕刊	2,492	8.9	150
週刊朝日	184	7.5	26
朝日ファミリー	305	0.9	11

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は125回である。朝日ファミリーは発行回数の最も多い阪神版の発行回数を使用している。

[賃貸事業]

賃貸事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業の3事業がある。生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示している。

(2) 受注実績

[新聞出版の事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
新聞出版の事業	199,368	5.6
賃貸事業	8,505	4.0
その他の事業	7,584	0.9
合計	215,459	5.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は8月5日、6日付朝日新聞朝刊で、特集「慰安婦問題を考える」と題する記事を掲載し、過去の慰安婦報道について吉田清治氏(故人)の証言に基づく記事を取り消した。しかし、購読者等から「記事を取り消しながら謝罪がない」「取り消すまでになぜこれほどの時間がかかったのか説明が足りない」との批判を受けた。また、当該特集記事を取り上げたジャーナリスト・池上彰氏の連載コラム「新聞ななめ読み」の掲載を一時見合わせたことについても、批判を受けた。さらに、東京電力福島第一原発事故の政府事故調査・検証委員会が作成した、いわゆる「吉田調書」についての報道の一部記事を取り消し、9月11日に木村社長(当時。12月に辞任)が記者会見し謝罪した。

当社は上記記者会見で、「信頼回復と再生のための委員会」を立ち上げ、一連の問題を受けて取り組まねばならない課題とその方向性を考えること、「吉田調書」報道がもたらした影響などについて当社の第三者機関である「報道と人権委員会(PRC)」に審理を申し立てること、慰安婦報道については「第三者委員会」を設け、徹底した検証と提言を委嘱することを発表した。PRCは11月12日、「吉田調書」報道に関して、「報道内容に重大な誤りがあった」「読者の視点への想像力と、公正で正確な報道を目指す姿勢に欠ける点があった」と指摘し、また、当社が「吉田調書」報道の記事を取り消したことについては、「妥当」との判断を示した。

一方、慰安婦報道について検証する「第三者委員会」は、10月9日の初会合において2カ月を目標に報告書を提出すると述べ、現在、検証作業を進めている。当社はそれぞれの検証結果をふまえ、信頼回復と再生に取り組んでいく。また、当社は様々な要因による収支悪化の最小化に努める。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載されたその他の課題については、当中間連結会計期間において重要な変更はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、上記の通り、前事業年度の有価証券報告書に記載した取材報道分野でのリスクが顕在化した。当社および朝日新聞に対する信用を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載されたその他の「事業等のリスク」について、当中間連結会計期間において重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項なし。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

新聞市場、新聞広告市場の縮小基調に加え、2014年4月の消費税増税や、前記3記載の一連の問題が重なったことが、経営に影響をもたらしつつある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、一連の記事の取り消しを受け、慰安婦報道については社外の有識者で構成する「第三者委員会」を設置した。過去の記事作成や訂正に至る経緯、8月5、6日付朝日新聞特集紙面「慰安婦問題を考える」の妥当性、朝日新聞報道が日韓関係をはじめ国際社会に与えた影響などについて検証を要請した。

福島第一原発事故をめぐる「吉田調書」報道については、当社の第三者機関「報道と人権委員会」に検証を申し立てた。11月12日に同委員会から、「重大な誤りがあり、公正で正確な姿勢に欠けた」とする厳しい指摘を受けた。

また、これらとは別に社内に「信頼回復と再生のための委員会」を設け、社外委員も加わり、一連の危機的な事態を招いた原因を分析し、取材や報道のあり方を抜本的に見直し、再発防止策を検討する。当社は、こうした取り組みを通じて、読者の信頼回復を最優先して全社を挙げて取り組んでいく。

一方で、部数や広告の減少により収益の悪化が予想される。このため、今後、全社的な収益改善策に取り組む必要がある。信頼回復が最重要課題であることを考慮し、商品力・ブランドイメージのダウンにつながるコスト削減はできる限り避けつつ、できる限りの対策をとっていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末の総資産は581,105百万円で、前連結会計年度末比で5,139百万円(0.9%)の増加となった。増加の主な要因は、投資有価証券が9,709百万円(6.3%)増加したことである。

負債合計は252,576百万円で、前連結会計年度末比で10,359百万円(4.3%)の増加となった。増加の主な要因は、退職給付に係る負債が18,418百万円(14.2%)増加したことである。

純資産合計は328,529百万円で、前連結会計年度末比で5,219百万円(1.6%)の減少となった。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は54.9%となり、前連結会計年度末比で1.4ポイント減少した。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

一連の記事取り消しを受けて、朝日新聞が再び信頼される新聞へと生まれ変わることをめざして、社内に設けた「信頼回復と再生のための委員会」を中心に、取り組むべき課題とその方向性を年内にまとめる予定である。その議論を踏まえ、望ましい組織形態やガバナンスのあり方を検討していく。当社グループは信頼回復に取り組むとともに、今後とも「日本の社会が必要とするジャーナリズム」の担い手として、社会と読者に価値ある情報を届け続けるという使命を再認識し、それを果たしていく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であつた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		3,200		650		873

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	725	22.67
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野尚一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都荒川区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,573	80.42

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,921	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,921	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された79株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次の通りである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
代表取締役 会長		飯田 真也	昭和26年 5月24日	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 東京本社販売局長 平成19年9月 大阪本社販売局長 平成21年4月 役員待遇 販売担当兼東京本社販売局長 平成21年6月 取締役 販売担当兼東京本社販売局長 平成22年6月 取締役 販売担当 平成23年6月 常務取締役 販売担当 平成24年3月 常務取締役 販売・教育事業担当 平成25年6月 専務取締役 東京本社代表、消費税対策統括・教育事業担当 平成26年6月 上席執行役員 東京本社代表、消費税対策統括・教育事業担当 平成26年12月 代表取締役会長(現)	(注)1	12	平成26年 12月5日
取締役	東京本社代表、 管理・労務・WLB・コンプライアンス担当	小倉 一彦	昭和34年 12月5日	昭和58年4月 当社入社 平成25年4月 経営企画室長 平成26年6月 経営企画室長兼電波総務 平成26年12月 取締役 東京本社代表、管理・労務・WLB・コンプライアンス担当(現)	(注)1	1	平成26年 12月5日
取締役	広報・ブランド 推進・環境担当 兼社長室長	高田 覚	昭和34年 11月8日	昭和59年4月 当社入社 平成25年6月 メディアラボ室長 平成26年12月 取締役 広報・ブランド推進・環境担当兼社長室長(現)	(注)1	1	平成26年 12月5日
取締役	財務担当 兼財務本部長	小西 勝英	昭和33年 10月27日	昭和61年4月 当社入社 平成23年4月 内部監査室長 平成26年12月 取締役 財務担当兼財務本部長(現)	(注)1	355	平成26年 12月5日
監査役		岩崎 直子	昭和31年 3月28日	昭和53年4月 当社入社 平成22年5月 朝日新聞総合サービス株式会社に役員待遇社長付として出向 平成22年6月 朝日新聞総合サービス株式会社代表取締役に就任 平成26年12月 監査役(現)	(注)2	0	平成26年 12月5日

(注)1. 取締役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		木 村 伊 量	平成26年12月 5 日
常務取締役	大阪本社代表、大阪中之島プロジェクト担当	持 田 周 三	平成26年12月 5 日
取締役	財務・東京五輪スポーツ戦略担当兼社長室長	福 地 献 一	平成26年12月 5 日
取締役	社長付	杉 浦 信 之	平成26年12月 5 日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 編集担当	取締役 デジタル・国際担当	西 村 陽 一	平成26年 9 月12日
取締役 社長付	取締役 編集担当	杉 浦 信 之	平成26年 9 月12日
取締役 編集担当兼ゼネラルマネジャー兼東京本社報道局長	取締役 編集担当	西 村 陽 一	平成26年 9 月19日
代表取締役社長	取締役 管理・労務・WLB・コンプライアンス担当	渡 辺 雅 隆	平成26年12月 5 日
常務取締役 大阪本社代表、大阪中之島プロジェクト担当	監査役	後 藤 尚 雄	平成26年12月 5 日
常務取締役 技術統括(CTO)・メディアラボ担当兼メディアラボ室長	常務取締役 技術統括(CTO)・メディアラボ担当	佐 藤 吉 雄	平成26年12月 5 日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,581	58,705
受取手形及び売掛金	32,026	24,432
リース投資資産	3,499	2,994
有価証券	49,500	60,300
たな卸資産	2,104	2,107
その他	19,487	17,830
貸倒引当金	71	28
流動資産合計	169,127	166,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 106,183	2, 3 104,346
機械装置及び運搬具（純額）	3 10,219	3 9,331
土地	2 66,876	2 66,803
その他（純額）	3 4,401	3 7,011
有形固定資産合計	1 187,681	1 187,493
無形固定資産	11,925	11,677
投資その他の資産		
投資有価証券	154,441	164,150
繰延税金資産	37,383	43,083
その他	15,662	8,674
貸倒引当金	255	315
投資その他の資産合計	207,232	215,593
固定資産合計	406,838	414,764
資産合計	575,966	581,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,094	31,421
短期借入金	2 1,540	2 1,540
リース債務	1,262	1,130
未払法人税等	420	1,090
返品調整引当金	531	433
役員賞与引当金	26	11
建替関連損失引当金	332	334
資産除去債務	5	-
その他	35,362	4 34,002
流動負債合計	78,575	69,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
リース債務	2,331	1,934
退職給付に係る負債	129,594	148,013
役員退職慰労引当金	910	823
建替関連損失引当金	1,768	999
資産除去債務	2,065	2,064
長期預り保証金	25,681	25,224
その他	1,289	3,554
固定負債合計	163,641	182,612
負債合計	242,217	252,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	303,351	293,991
自己株式	6,758	6,784
株主資本合計	298,116	288,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,619	24,683
繰延ヘッジ損益	427	628
為替換算調整勘定	88	102
退職給付に係る調整累計額	5,836	4,850
その他の包括利益累計額合計	25,793	30,060
少数株主持分	9,838	9,739
純資産合計	333,749	328,529
負債純資産合計	575,966	581,105

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	226,951	215,459
売上原価	1 160,327	1 152,876
売上総利益	66,624	62,582
販売費及び一般管理費	2 60,357	2 59,483
営業利益	6,266	3,099
営業外収益		
受取利息	59	62
受取配当金	455	587
受取手数料	161	170
持分法による投資利益	2,943	2,712
その他	232	175
営業外収益合計	3,852	3,708
営業外費用		
支払利息	36	28
寄付金	152	805
その他	60	83
営業外費用合計	249	917
経常利益	9,869	5,890
特別利益		
固定資産売却益	3 45	3 9
負ののれん発生益	184	-
建替関連損失引当金戻入額	176	1
持分変動利益	16	87
受取補償金	-	57
その他	33	1
特別利益合計	456	157
特別損失		
固定資産売却損	4 22	4 14
固定資産除却損	5 175	5 362
持分変動損失	47	-
減損損失	7 84	7 96
建替関連損失引当金繰入額	408	-
建替関連損失	99	-
その他	15	16
特別損失合計	855	489
税金等調整前中間純利益	9,470	5,557
法人税、住民税及び事業税	6 2,644	6 1,493
法人税等合計	2,644	1,493
少数株主損益調整前中間純利益	6,825	4,063
少数株主利益	98	64
中間純利益	6,726	3,999

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,825	4,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,484	4,656
繰延ヘッジ損益	13	11
為替換算調整勘定	25	9
退職給付に係る調整額	-	1,050
持分法適用会社に対する持分相当額	604	697
その他の包括利益合計	4,101	4,282
中間包括利益	10,926	8,346
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,818	8,265
少数株主に係る中間包括利益	108	81

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	290,706	6,758	285,471
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	650	873	290,706	6,758	285,471
当中間期変動額					
剰余金の配当			128		128
中間純利益			6,726		6,726
合併による増加又は 減少(は減少)			20		20
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			6,618		6,618
当中間期末残高	650	873	297,325	6,758	292,090

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,024	293	149		15,168	10,846	311,485
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,024	293	149		15,168	10,846	311,485
当中間期変動額							
剰余金の配当							128
中間純利益							6,726
合併による増加又は 減少(は減少)							20
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,984	67	39		4,091	1,210	2,881
当中間期変動額合計	3,984	67	39		4,091	1,210	9,500
当中間期末残高	19,009	360	109		19,260	9,635	320,986

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	873	303,351	6,758	298,116
会計方針の変更による 累積的影響額			13,203		13,203
会計方針の変更を反映 した当期首残高	650	873	290,148	6,758	284,912
当中間期変動額					
剰余金の配当			128		128
中間純利益			3,999		3,999
合併による増加又は 減少(は減少)			27		27
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				26	26
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			3,843	26	3,816
当中間期末残高	650	873	293,991	6,784	288,729

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,619	427	88	5,836	25,793	9,838	333,749
会計方針の変更による 累積的影響額							13,203
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,619	427	88	5,836	25,793	9,838	320,545
当中間期変動額							
剰余金の配当							128
中間純利益							3,999
合併による増加又は 減少(は減少)							27
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							26
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	5,063	201	13	985	4,266	99	4,166
当中間期変動額合計	5,063	201	13	985	4,266	99	7,983
当中間期末残高	24,683	628	102	4,850	30,060	9,739	328,529

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,470	5,557
減価償却費	6,816	6,520
減損損失	84	96
のれん償却額	66	75
負ののれん発生益	184	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	21
返品調整引当金の増減額(は減少)	144	97
退職給付引当金の増減額(は減少)	949	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,728
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	222	87
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	1,333	767
受取利息及び受取配当金	515	649
支払利息	36	28
持分法による投資損益(は益)	2,943	2,712
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
固定資産売却損益(は益)	22	5
固定資産除却損	175	362
持分変動損益(は益)	31	87
その他の特別損益(は益)	19	42
売上債権の増減額(は増加)	9,228	8,236
たな卸資産の増減額(は増加)	2	13
仕入債務の増減額(は減少)	6,251	7,461
未払消費税等の増減額(は減少)	1,647	524
その他	2,757	2,855
小計	12,200	7,572
利息及び配当金の受取額	1,242	1,439
利息の支払額	39	26
その他の支出	1	0
法人税等の還付額	9	1,064
法人税等の支払額	1,545	1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,867	8,968

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,092	5,030
定期預金の払戻による収入	2,830	21,100
有価証券の取得による支出	-	21,500
有価証券の売却及び償還による収入	-	17,500
有形固定資産の取得による支出	4,684	3,318
有形固定資産の売却による収入	107	66
有形固定資産の除却による支出	87	267
無形固定資産の取得による支出	1,742	3,932
投資有価証券の取得による支出	2,967	841
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	-
貸付けによる支出	923	836
貸付金の回収による収入	1,026	899
その他	71	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,451	3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	660	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	915	653
配当金の支払額	128	128
少数株主への配当金の支払額	30	24
子会社の自己株式の取得による支出	1,151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,546	12,108
現金及び現金同等物の期首残高	76,405	58,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	115
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	167	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 78,119	1 70,696

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

(株)東朝エージェンシーは、連結子会社である(株)朝日アドサービスと合併し、(株)朝日エージェンシーに商号変更した。

また、(株)朝日新聞販売サービス名古屋は役員の変更により当社の実質的な支配力が低下したため、持分法適用の関連会社に変更した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

朝日新聞鹿児島販売(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

(株)三和広告社は、役員の変更により当社の実質的な支配力が低下したため、持分法適用の関連会社に変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 45社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

(株)テレビ朝日は、持分法適用関連会社の(株)ビーエス朝日を完全子会社とした認定放送持株会社に移行し、(株)テレビ朝日ホールディングスに商号変更した。

連結子会社だった(株)朝日新聞販売サービス名古屋と、非連結子会社だった(株)三和広告は、役員変更による実質的な支配力の低下のため、持分法適用の関連会社に変更した。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については、定額法を採用している。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

ただし、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が20,514百万円増加し、利益剰余金が13,203百万円減少している。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ232百万円増加している。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が4,276円34銭減少し、1株当たり中間純利益金額は75円35銭増加している。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」に含めていた「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」に表示していた1,535百万円は、「法人税等の還付額」9百万円、「法人税等の支払額」1,545百万円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	231,058百万円	234,316百万円

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	5,488百万円	5,222百万円
土地	6,216 "	6,216 "
計	11,705百万円	11,438百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3. 当中間期に取得した有形固定資産(建物及び構築物、その他)について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、2百万円である。

なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	622百万円	624百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他		0 "
計	622百万円	625百万円

4. 圧縮記帳見込額16百万円を固定資産圧縮特別勘定としてその他の流動負債に計上している。

5. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)朝日新聞社従業員	12,009百万円	11,321百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,800 "	1,800 "
(株)茨城放送	102 "	91 "
その他	2 "	2 "
計	13,914百万円	13,216百万円

6. 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入実行残高はない。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高

中間期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
たな卸資産評価損	415百万円	466百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	11,246百万円	10,828百万円
販売・発送費	36,798 "	37,563 "
退職給付費用	1,615 "	903 "

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	26百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	5 "	1 "
土地	13 "	2 "
無形固定資産		2 "
その他	0 "	0 "
計	45百万円	9百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	10百万円	0百万円
土地	8 "	11 "
無形固定資産	0 "	
その他	4 "	2 "
計	22百万円	14百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	130百万円	322百万円
機械装置及び運搬具	25 "	6 "
無形固定資産	12 "	26 "
その他	7 "	6 "
計	175百万円	362百万円

6. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

7. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	京都市伏見区他 計8カ所	19
	土地		61
	無形固定資産	大阪府豊中市他 計3カ所	3
計			84

(経緯)

上記の資産グループは、遊休資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物及び構築物	大阪市東淀川区他 計11カ所	25
	土地		71
計			96

(経緯)

上記の資産グループは、遊休資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112			112

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	112	0		112

(注) 自己株式増加0千株は、持分法適用関連会社に対する持分比率変動に伴う当社帰属分の増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	128	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80	25	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	68,255百万円	58,705百万円
有価証券勘定	47,000 "	60,300 "
計	115,255百万円	119,005百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	37,136 "	16,008 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等		32,300 "
現金及び現金同等物	78,119百万円	70,696百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウエア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	204百万円	199百万円	5百万円
その他(工具、器具及び備品)	12 "	12 "	0 "
合計	217百万円	211百万円	6百万円

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	204百万円	203百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	9 "	8 "	0 "
合計	213百万円	212百万円	1百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	7百万円	1百万円
1年超	1 "	1 "
合計	8百万円	3百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	46百万円	7百万円
減価償却費相当額	38 "	4 "
支払利息相当額	2 "	0 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(貸主側)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	0百万円	0百万円
合計	0百万円	0百万円

上記は転リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額である。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれている。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	0百万円	1百万円
1年超	1 "	4 "
合計	2百万円	6百万円

4. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結(連結)貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	3,499百万円	2,994百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動負債	1,215百万円	1,083百万円
固定負債	2,257 "	1,867 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	62,581	62,581	
(2) 受取手形及び売掛金	32,026	32,026	
(3) 有価証券及び投資有価証券	156,293	139,255	17,038
資産計	250,902	233,863	17,038
(1) 支払手形及び買掛金	39,094	39,094	
負債計	39,094	39,094	
デリバティブ取引	30	30	

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,705	58,705	
(2) 受取手形及び売掛金	24,432	24,432	
(3) 有価証券及び投資有価証券	179,846	157,914	21,932
資産計	262,984	241,052	21,932
(1) 支払手形及び買掛金	31,421	31,421	
負債計	31,421	31,421	
デリバティブ取引	13	13	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
いる。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載の通り。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	47,136	44,024
非上場外国債券	300	300
組合出資金	211	279
長期預り保証金	25,681	25,224

非上場株式と非上場外国債券及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	49	50	0
	(2) その他			
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債	9	9	0
	(2) その他			
	小計	9	9	0
合計		59	60	0

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債	49	50	0
	(2) その他			
	小計	49	50	0
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債	9	9	0
	(2) その他	501	500	0
	小計	511	510	0
合計		561	561	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,140	13,117	26,023
	(2) その他			
	小計	39,140	13,117	26,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101	132	31
	(2) その他	26	26	0
	小計	127	159	31
合計		39,268	13,276	25,992

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,844百万円)及び非上場外国債券(中間連結貸借対照表計上額300百万円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額211百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額49,500百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,421	13,149	33,271
	(2) その他			
	小計	46,421	13,149	33,271
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	84	103	19
	(2) その他	26	26	0
	小計	111	130	19
合計		46,532	13,279	33,252

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額3,609百万円)及び非上場外国債券(中間連結貸借対照表計上額300百万円)、組合出資金(中間連結貸借対照表計上額279百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額60,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ドル	外貨建て 予定取引	100		30
合計			100		30

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ドル	外貨建て 予定取引	33		13
合計			33		13

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	2,396百万円	2,071百万円
時の経過による調整額	39 "	19 "
資産除去債務の履行による減少額	313 "	27 "
見積りの変更による増減額(は減少)	46 "	1 "
その他の増減額(は減少)	3 "	
中間期末(期末)残高	2,071百万円	2,064百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「新聞出版の事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしている。「新聞出版の事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷、販売を行っている。「賃貸事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法も同様に変更している。このことによる利益増加額232百万円は、主に「新聞出版の事業」に影響を与えている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務諸表 計上額 (注)3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	211,122	8,176	219,298	7,652	226,951		226,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	1,031	1,126	3,269	4,395	4,395	
計	211,217	9,207	220,424	10,921	231,346	4,395	226,951
セグメント利益	4,633	1,245	5,879	375	6,254	12	6,266
セグメント資産	351,621	107,038	458,659	17,627	476,286	94,062	570,348
その他の項目							
減価償却費	4,260	2,444	6,704	111	6,816		6,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,959	2,357	5,317	96	5,413		5,413

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額94,062百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,368	8,505	207,874	7,584	215,459		215,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	1,040	1,136	3,164	4,300	4,300	
計	199,465	9,546	209,011	10,748	219,760	4,300	215,459
セグメント利益	820	1,930	2,751	328	3,079	20	3,099
セグメント資産	355,943	107,253	463,196	18,118	481,314	99,791	581,105
その他の項目							
減価償却費	4,100	2,325	6,425	94	6,520		6,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,445	3,866	6,311	174	6,486		6,486

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額99,791百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	84		84	0	84		84

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	96		96		96		96

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	104,894.76円	103,250.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	333,749	328,529
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,838	9,739
(うち、少数株主持分(百万円))	(9,838)	(9,739)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	323,910	318,789
普通株式の発行済株式数(株)	3,200,000	3,200,000
普通株式の自己株式数(株)	112,045	112,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,087,955	3,087,537

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	2,178.36円	1,295.24円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	6,726	3,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	6,726	3,999
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,955	3,087,537

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,860	24,714
受取手形	2	4
売掛金	13,018	9,238
有価証券	49,500	60,000
たな卸資産	526	495
その他	16,438	15,037
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	108,338	109,483
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 92,604	1 91,138
機械及び装置（純額）	9,385	8,565
土地	45,530	45,458
建設仮勘定	943	3,775
その他（純額）	1 3,694	1 3,435
有形固定資産合計	152,159	152,373
無形固定資産		
投資その他の資産	10,799	10,709
投資有価証券	41,346	48,430
関係会社株式	43,125	43,076
繰延税金資産	40,086	45,212
その他	19,346	11,403
貸倒引当金	162	128
投資その他の資産合計	143,742	147,993
固定資産合計	306,700	311,076
資産合計	415,039	420,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,702	21,047
リース債務	11	15
未払金	9,223	8,608
未払費用	10,648	11,363
未払法人税等	-	498
返品調整引当金	1	0
建替関連損失引当金	333	334
資産除去債務	5	-
その他	8,970	2, 4 7,629
流動負債合計	54,895	49,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
リース債務	13	29
退職給付引当金	135,352	152,128
役員退職慰労引当金	701	645
建替関連損失引当金	1,652	884
資産除去債務	1,793	1,789
長期預り保証金	22,880	22,405
その他	987	3,214
固定負債合計	163,382	181,096
負債合計	218,277	230,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,045	1,334
固定資産圧縮積立金	1,271	1,257
固定資産圧縮特別勘定積立金	29	20
特別積立金	170,126	161,926
繰越利益剰余金	5,898	2,592
利益剰余金合計	178,847	167,608
株主資本合計	180,371	169,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,370	20,827
繰延ヘッジ損益	19	8
評価・換算差額等合計	16,390	20,835
純資産合計	196,761	189,966
負債純資産合計	415,039	420,560

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	152,317	145,372
売上原価	96,499	92,458
売上総利益	55,817	52,913
販売費及び一般管理費	51,475	50,995
営業利益	4,342	1,918
営業外収益	¹ 2,076	¹ 2,156
営業外費用	² 245	² 414
経常利益	6,174	3,660
特別利益	³ 252	³ 9
特別損失	⁴ 744	⁴ 418
税引前中間純利益	5,681	3,251
法人税、住民税及び事業税	⁶ 2,060	⁶ 1,160
法人税等合計	2,060	1,160
中間純利益	3,621	2,091

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	349	1,276	41	164,926	6,109	173,180
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	650	873	477	349	1,276	41	164,926	6,109	173,180
当中間期変動額									
剰余金の配当								128	128
特別償却準備金 の積立				370				370	
特別償却準備金 の取崩				25				25	
固定資産圧縮積立金 の取崩					6			6	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩									
特別積立金の積立							5,200	5,200	
特別積立金の取崩									
中間純利益								3,621	3,621
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計				344	6		5,200	2,044	3,493
当中間期末残高	650	873	477	694	1,269	41	170,126	4,065	176,674

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174,703	12,616	38	12,655	187,358
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	174,703	12,616	38	12,655	187,358
当中間期変動額					
剰余金の配当	128				128
特別償却準備金 の積立					
特別償却準備金 の取崩					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩					
特別積立金の積立					
特別積立金の取崩					
中間純利益	3,621				3,621
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		3,282	13	3,268	3,268
当中間期変動額合計	3,493	3,282	13	3,268	6,762
当中間期末残高	178,197	15,899	24	15,923	194,121

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	5,898	178,847
会計方針の変更による 累積的影響額								13,203	13,203
会計方針の変更を反映 した当期首残高	650	873	477	1,045	1,271	29	170,126	7,304	165,644
当中間期変動額									
剰余金の配当								128	128
特別償却準備金 の積立				371				371	
特別償却準備金 の取崩				81				81	
固定資産圧縮積立金 の取崩					14			14	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩						8		8	
特別積立金の積立									
特別積立金の取崩							8,200	8,200	
中間純利益								2,091	2,091
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計				289	14	8	8,200	9,897	1,963
当中間期末残高	650	873	477	1,334	1,257	20	161,926	2,592	167,608

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	180,371	16,370	19	16,390	196,761
会計方針の変更による 累積的影響額	13,203				13,203
会計方針の変更を反映 した当期首残高	167,167	16,370	19	16,390	183,558
当中間期変動額					
剰余金の配当	128				128
特別償却準備金 の積立					
特別償却準備金 の取崩					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩					
特別積立金の積立					
特別積立金の取崩					
中間純利益	2,091				2,091
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		4,456	11	4,444	4,444
当中間期変動額合計	1,963	4,456	11	4,444	6,408
当中間期末残高	169,131	20,827	8	20,835	189,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)及び中之島フェスティバルタワーの建物(附属設備)・構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約運用規定に則り、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が20,514百万円増加し、繰越利益剰余金が13,203百万円減少している。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ232百万円増加している。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が4,126円04銭減少し、1株当たり中間純利益金額は72円71銭増加している。

(中間貸借対照表関係)

1. 当中間期に取得した有形固定資産について、取得金額から控除した圧縮記帳額は2百万円である。
なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	551百万円	553百万円
その他	3 "	4 "
計	555百万円	558百万円

2. 圧縮記帳見込額16百万円を固定資産圧縮特別勘定としてその他の流動負債に計上している。

3. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当社従業員	12,009百万円	11,321百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	1,800 "	1,800 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	1,012 "	966 "
(株)朝日新聞リアルエステート	255 "	
(株)茨城放送	102 "	91 "
計	15,178百万円	14,179百万円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

5. 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入実行残高はない。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取利息	87百万円	85百万円
受取配当金	1,656 "	1,732 "
受取手数料	212 "	213 "

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	27百万円	22百万円
寄付金	148 "	360 "
貸倒引当金繰入額	40 "	0

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
土地売却益	12百万円	1百万円
建物売却益	25 "	2 "
建替関連損失引当金戻入額	176 "	1 "
資産除去債務戻入益	33 "	

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物除却損	94百万円	270百万円
機械及び装置除却損	23 "	4 "
無形固定資産除却損	9 "	26 "
減損損失	80 "	96 "
建替関連損失引当金繰入額	408 "	

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	5,065百万円	4,594百万円
無形固定資産	812 "	1,050 "

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	20,414	50,375	29,961
合計	20,414	50,375	29,961

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,649	50,766	28,116
合計	22,649	50,766	28,116

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	9,396	9,541
関連会社株式	13,314	10,885
合計	22,711	20,426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第162期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額	80百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第161期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2)臨時報告書の訂正報告書)平成26年8月7日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年12月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	雄	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第162期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。